

第 23 回民間経済団体国際会議(提携団体国際会議)

The 23th Annual Conference of the International Network of Private Organizations

2009 年 11 月

第 23 回民間経済団体国際会議(提携団体国際会議)

概要

1. 主催 : NBI (National Business Initiative)
《共催》 BLSA(Business Leadership SA{South Africa})
2. 日程 : 2009 年 11 月 2 日(月) ~ 3 日(火)
3. 開催地 : 南アフリカ、ヨハネスブルグ
4. 全体テーマ : ビジネスは信頼される社会的パートナーか? 持続可能な成長と発展
への責任 : Is Business a Trusted Social Partner? – Responsible
Leadership for Sustainable Growth and Development
5. 議長 : Mr. Cas Coovadia, Chairperson, NBI
< 共同議長 > Mr. Mike Spicer, CEO, BLSA
6. 会議構成 : 第 1 日目(11 月 2 日) : 国際提携団体ネットワーク会議
第 2 日目(11 月 3 日) : オープン会議
7. 出席者 : 約 25 名(内、海外関係者約 10 名)
NBI と BLSA に参集する南アフリカの企業経営者。国際提携関係団体(日
本・経済同友会、スペイン CE、米国 CED、豪州 CEDA)

経済同友会出席者と役割

1. 出席者
桑 原 道 夫 アフリカ委員会委員長(丸紅取締役副社長執行役員)
井 上 明 義 (三友システムアプレイザル代表取締役)
林 明 夫 (開倫塾取締役社長)
服 部 孝 (豊田通商 執行役員)

雲 財 信 (丸紅 市場業務部 中東・アフリカチーム長)
永 井 卓 (経済同友会 部長)
古 畑 潤 (経済同友会 マネジャー)

合計 7 名

2. 役割

- (1) 第 1 日目 (11 月 2 日) : 国際提携団体ネットワーク会議
事務局中心に、現下の経済同友会の主要活動を報告するとともに、来年以後の会議開催等について議論する。
- (2) 第 2 日目 (11 月 3 日) : オープン会議
桑原委員長がパネリストとなって、見解を発表し意見交換する。

会議概要と討議結果の要点

第 1 日目 (11 月 2 日) : 国際提携団体ネットワーク会議

歓迎挨拶 : Mr. Mike Spicer, CEO, 南ア BLSA

翌日会議のプログラム説明 : Mr. Andre Fourie, CEO, 南ア NBI

南アフリカの状況説明

・Mr. Mike Spicer, CEO, Mr. Andre Fourie, Mr Leslie Maasdorp, Vice Chairman, Absa Capital
南アフリカは、1994 年にアパルトヘイト (人種隔離政策) を廃止して国際社会に復帰し、以後、ビジネス界は政府と協力しながら経済発展に尽力してきた。NBI も 1995 年にマンデラ大統領 (当時) のイニシアチブで発足した。政府との関係は良きパートナーであり、意見が異なれば議論もする関係である。こうした関係にも基づいて、近年、6 % 程の高成長を実現し、昨年来の世界的金融危機にも比較的うまく対応している。ただ、労組は社会主義的傾向が強くビジネスに対してかならずしも協力的ではない。現在、来年のサッカー・ワールドカップも控えてインフラ建設に努めている。

雇用・失業対策、貧困対策、犯罪対策、教育の質向上、地球温暖化対策等が南アフリカが現在、取り組むべき課題である。とりわけ教育は重要課題である。アパルトヘイト廃止で全国民は原則的に教育の機会を得たが、教師のレベルを含めて質的向上が課題である。隣国ジンバブエは社会システム的問題をかかえ、多くの優秀な人々が南アフリカや欧米に流出している。

各提携団体の活動状況報告 :

スペイン CE からは国際化や教育問題等についての出版物刊行やプロジェクトの紹介、豪州 CEDA からは気候変動対策、水資源確保対策、人口増に伴うインフラ整備等のプロジェクト

の紹介、**米国 CED**からは国際協力を含めた教育向上策、健康保険改革、WTOドーハラウンド等関連プロジェクトの紹介、**経済同友会**からは民主党新政権への代表幹事の見解表明や最近の国際交流活動等の紹介があった。

提携団体ネットワーク活動と来年 2010 年以後の会議

- ・ネットワークについては質的、量的拡充策について議論が行われた。こうした議論を深めるために、今後、事務局スタッフによる半日程の Steering Committee の開催も検討されることが議論された。
- ・来年以後の主催国については、**スペイン CE** から当初予定していた**ポルトガル FAE** 主催が困難になった旨報告があった。順番から次は欧州であり、**フランスの IDEP** に主催を検討いただくよう要請することも検討されるべきことが議論された。2012 年については**米国 CED** が主催を検討していることを表明した。

第 2 日目（11 月 3 日）：オープン会議

開会挨拶：Mr. Cas Coovadia, Chairperson, 南ア NBI
Mr. Michael Spicer, CEO, 南ア BLSA

提携団体ネットワークの概観：Mr. David Byers, CEO, 豪州 CEDA

当ネットワークは、非営利無党派の経済人や研究者から成るシンクタンクの国際的ネットワークで、互いに興味あるテーマについて意見交換することを目的にしてきたことに存在意義がある。最近でも、人口減少問題、気候変動、貧困問題等のテーマについて議論してきた。したがって、今後とも時宜に適したテーマを選択することが重要である。また、年次会議以外の共同作業も重要で、最近で米国 CED のイニシアチブで貧困と教育等について共同研究を実施したが、今後ともこのような共同プロジェクトを検討してネットワークを強化していくべきである。

基調講演者紹介：Mr. Andre Fourie, CEO, 南ア NBI

基調講演：Mr. Michael Spicer, CEO, 南ア BLSA

南アフリカは、歴史的に見ると鉱山開発をアパルトヘイト（人種隔離政策）の下で推進することで発展してきた。しかし、1994 年にアパルトヘイトは廃止され、南アフリカは平和的に近代的民主国に変革した。この変革過程におけるビジネスの役割は大きいと考える。ビジネス界は、基本的にアパルトヘイトは、植民地的半封建的なシステムで近代的社会と相容れず、また、こうした政策のために国際社会化から孤立して経済制裁を受けることはビジネスにもマイナスであると考えたために、マンデラ大統領（当時）の人種和解政策に積極的に協力し平和的変革を推進した。また、こうした経験に基づいて、現在でも人権侵害や核開発等で問題のある国には国際社会と協調した行動をとるようにしている。

アングロサクソンの資本主義では短期的利益が重視されるが、我々としては長期的視点で利益を出すことが重要であると考えている。ただ、昨年来の金融危機後、危機は金融の自由化を進め過ぎたとの批判から、労組等から規制強化、国有化等の巻き戻しの声が出ているが、ビジネス界はこうした考えには慎重である。現在、ビジネス界は、犯罪対策、教育の質向上、インフラ建設、雇用対策、健康・衛生対策等を、政府と協力して推進している。

国際パネル：司会 Mr. Andre Fourie, CEO、南ア NBI

・ Mr. David Byers, CEO, 豪州 CEDA

金融危機後、資本主義の行き過ぎへの批判が出されたが、今後、強化すべきことは資本主義が健全に運営されるための健全なシステム構築、健全な規制で、総じて言えば、政府が適切な役割を果たすことである。現在、各国がかかえる大きな問題は、景気対策のための多額な財政支出がもたらした財政赤字である。ビジネス界も健全な資本主義のために貢献すると共に、必要なら政府に対して意見表明していくことが必要である。

・ 桑原道夫 経済同友会アフリカ委員会委員長

日本では昨年来の世界的金融危機以前から、企業・政府・社会間の関係は変化していた。90年代から経済のグローバル化に対応して米国型の市場経済化・自由経済化を推進し、小泉自民党政権において郵政改革にまで至った。しかし、こうした改革の中で雇用の不安定化等の問題が生じ、また自民党長期政権への不満が高まって、先般の選挙では民主党政権が成立し、自民党のサプライサイド寄りの伝統的に産業や企業を支援し構造改革を進め企業の競争力を強めようという政策から、民主党の家計や消費者を重視する政策に変わり、政府と企業の関係が不透明になりつつある。

世界的金融危機で問われているのは資本主義自体ではなく、いかなる形態の資本主義が適切かの問題である。日本でもCSR(企業の社会的責任)が重視されるようになっており、企業としては、競争力と社会的価値とのバランスをいかにとるかが大きな課題になっている。

・ Mr. Buff Mackenzie, Senior Fellow, 米国 CED

現在 CED は懸案の健康保険改革問題で、議会との協議に集中しており、President の Colb は本日は欠席となった。

教育は社会的投資だけでなく経済への投資であり、ビジネスは教育への良きパートナーでなければならない。今回の会議のテーマは、「ビジネスは信頼される社会的パートナーか？」であるが、事實は「ビジネスは信頼される社会的パートナーになることはできるか？」ということである。全ての事業を推進するに際して必要なのは資金であるが、この面で、ビジネスは大きな役割を果たせる。種々のプロジェクトを通じてガーナ等でも活動しているが、ビジネスは、政府、NGO等を協力しながら、アフリカ等の途上国の教育振興のために協力していく必要がある。

- Mr. Jose Luis de la Pena, Director, スペイン CE
スペインでは経済危機からの回復において、企業家精神の発揮が必要と考えている。しかし、残念ながら日本同様、起業は盛んでない。この点において、現在の社会党政権はビジネスに協力的ではない。

南アフリカ・パネル：司会：Mrs. Marianne Scott, 南ア NBI

- Mr. Cas Coovadia, Chairperson, NBI.
持続的な成長を実現するためには、ビジネスと社会は互いに信頼できるパートナーでなければならない。とりわけ、ビジネスと政府の関係が重要である。アフリカにおいては人権問題が重要な要素であり南アフリカでもアパルトヘイトからの変革過程においてビジネスは政府と協力して平和的移行を実現してきた。現在、金融危機を踏まえて、持続的成長を実現するには、どの程度の規制が適正なのかを検討していく必要がある。
- Mr. Colin Coleman, Managing Director, Goldman Sachs International
パートナー関係は、ビジネスと政府だけではない。例えば、金融危機とそれへの対応においては、金融機関、格付け機関、規制当局、投資家、消費者等種々の関係者間の関係が課題となった。南アフリカでは、特に、犯罪、HIV、貧困等の問題の改善には関係者が協力して対応する必要があるが、政権与党 ANC の役割は重要であると考えます。
金融危機からの回復期では雇用増無き株価回復等、それまで以上に、ビジネスと公共の利害が分裂している。したがって、NBI は、ビジネスと公共の間の橋渡しの役割をこれまで以上に期待されている。
- Mr. Leslie Maasdorp, Vice Chairman, Absa Capital
南アフリカは、アパルトヘイト廃止から 15 年程しか経過しておらず、若い未成熟の民主主義国であり、こうした状況を踏まえてビジネスも政府との関係を検討していく必要がある。政府の対応について、犯罪、HIV、ジンバブエ等への対応はソフト過ぎると感じる。
- Professor Steven Friedman, Director, University of Johannesburg
金融危機の中で、政府は景気対策を強化して政府の役割が増大した。また、市場経済への左翼勢力の批判が強化されている。こうしたことは、大いに議論があり、ビジネスからすると、民主主義の中で政府とどのような関係を構築すべきかが課題である。

以上

【民間経済団体国際会議関係団体】

スペイン

CE: 経営者政策評議会
(Círculo de Empresarios)

米 国

CED: 経済開発委員会
(Committee for Economic Development)

オーストラリア

CEDA: 豪州経済開発委員会
(Committee for Economic Development of Australia)

ポルトガル

FAE: 経営者研究フォーラム
(Forum de Administradores de Empresas)

フィンランド

EVA: フィンランド・ビジネス政策フォーラム
(Finnish Business and Policy Forum)

フランス

IDEP: 経営者研究協会
(Institut de l'entreprise)

オランダ

SMO: オランダ社会企業協会
(De Stichting Maatschappij en Onderneming)

〈準加盟〉

中南米

CEAL: 中南米ビジネス協議会
(Consejo Empresario de América Latina)

中 国

CIRD: 中国(海南)改革発展研究院
(China Institute for Reform and Development)

南アフリカ

NBI: ナショナル・ビジネス・イニシアティブ
(National Business Initiative)